

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	F U J I M O R I K O G Y O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布山 英士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03（6381）4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル)）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	23,729	22,650	95,541
経常利益 (百万円)	2,433	1,619	8,059
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,568	1,013	4,921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,555	1,128	4,668
純資産額 (百万円)	51,755	54,376	53,881
総資産額 (百万円)	86,444	89,186	88,524
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	81.87	53.25	257.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	81.34	52.85	255.46
自己資本比率 (%)	58.8	59.9	59.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、PT Kingsford Holdings（所在地インドネシア、以下Kingsford）の株式をアジア・大洋州三井物産株式会社と共同で取得して子会社化することとし、平成28年6月23日にKingsfordの既存株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき、平成28年8月1日に株式を取得し、子会社化いたしました。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州においては緩やかな回復基調となりましたが、一方で英国のEU離脱問題がもたらす経済影響への懸念に加え、中国経済の減速が長期化するなど、景気の先行きは不透明な展開が続いております。国内経済においては、雇用情勢は回復傾向にあるものの、個人消費は伸び悩み、急激な円高の進行に伴う企業収益への影響が懸念されるなど、下振れリスクの強い不安定な展開となりました。

このような環境の下、ライフサイエンス事業、建築資材事業の売上が伸び悩む展開となったことに加え、情報電子事業で市場動向を受け大きく減収となったことから、当社グループの売上は前年同期比で減少いたしました。

損益面では、生産効率の向上、高付加価値製品の販売強化、コスト削減などに努めたものの、減価償却費を中心とした台湾連結子会社における固定費の増加や、研究開発費の増加、営業外収支の悪化などがあったことにより、前年同期比で減益となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高226億50百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益16億80百万円（前年同期比26.2%減）、経常利益16億19百万円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億13百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ライフサイエンス事業）

生活用包装材において拡販を進め増収となったことに加えて、国内連結子会社の商品販売が増加しました。その一方、食品用包装材ならびに医薬・医療用包装材では売上微減の展開となり、液体容器は不採算部門の解消を進めたことなどにより大きく減収となりました。

この結果、売上高は112億75百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（情報電子事業）

剥離フィルムについては中国スマートフォン向けを中心に受注を確保し堅調に推移しました。情報記録用材は、パソコン・サーバー向けの販売は堅調だったものの、市場が成熟期を迎えつつあるスマートフォン向けの受注は伸び悩みました。プロテクトフィルムは、台湾子会社で量産体制を整え増収を確保したものの、業界における生産調整の影響等を受け、売上が大きく伸び悩み、全体では前年同期比で減収の展開となりました。

この結果、売上高は84億59百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

（建築資材事業）

建材関連においては、首都圏再開発物件等により煙突工事並びに空調用配管の売上は堅調に推移したことに加え、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上も前年を上回ることができました。土木関連については、トンネル用資材の売上が減少いたしました。

この結果、売上高は29億16百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、有形固定資産などが減少しましたが、短期の有価証券などが増加したことにより、前年度末に対して 6 億62百万円増加の891億86百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務、未払法人税等、賞与引当金などが減少しましたが、未払金や借入金などが増加したことにより、前年度末に対して 1 億67百万円増加の348億10百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分 6 億84百万円を含めて543億76百万円となり、自己資本比率は59.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6 億26百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,267,760	19,267,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,267,760	19,267,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	19,267,760	-	6,600	-	7,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 235,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,030,500	190,305	-
単元未満株式	普通株式 2,060	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,267,760	-	-
総株主の議決権	-	190,305	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	235,200	-	235,200	1.22
計	-	235,200	-	235,200	1.22

（注）「自己名義所有株式数」につきましては、平成28年6月30日現在におきまして235,310株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949	2,323
受取手形及び売掛金	27,715	27,619
有価証券	6,898	10,998
商品及び製品	3,453	3,529
仕掛品	1,224	1,316
原材料及び貯蔵品	2,239	2,193
繰延税金資産	701	797
その他	1,472	1,935
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	49,647	50,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,670	35,308
減価償却累計額	19,118	19,458
建物及び構築物(純額)	15,551	15,849
機械装置及び運搬具	48,044	48,513
減価償却累計額	39,633	39,936
機械装置及び運搬具(純額)	8,410	8,577
工具、器具及び備品	5,318	5,381
減価償却累計額	4,646	4,698
工具、器具及び備品(純額)	672	682
土地	5,848	5,798
建設仮勘定	2,460	1,687
その他	14	3
減価償却累計額	13	2
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	32,944	32,596
無形固定資産		
のれん	571	518
その他	741	670
無形固定資産合計	1,312	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669	3,717
繰延税金資産	430	458
その他	556	555
貸倒引当金	37	36
投資その他の資産合計	4,619	4,694
固定資産合計	38,876	38,481
資産合計	88,524	89,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,531	19,259
短期借入金	1,320	2,043
未払金	3,356	4,195
未払法人税等	1,444	764
賞与引当金	1,419	710
役員賞与引当金	118	31
その他	1,502	1,690
流動負債合計	28,693	28,695
固定負債		
長期借入金	313	533
繰延税金負債	507	507
退職給付に係る負債	3,977	3,981
役員退職慰労引当金	487	490
その他	662	602
固定負債合計	5,948	6,115
負債合計	34,642	34,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	7,654
利益剰余金	37,263	37,648
自己株式	501	501
株主資本合計	51,017	51,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,120
為替換算調整勘定	1,023	1,111
退職給付に係る調整累計額	200	191
その他の包括利益累計額合計	1,912	2,040
新株予約権	236	248
非支配株主持分	715	684
純資産合計	53,881	54,376
負債純資産合計	88,524	89,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	23,729	22,650
売上原価	18,135	17,477
売上総利益	5,593	5,173
販売費及び一般管理費	3,316	3,492
営業利益	2,277	1,680
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	85	56
受取保険金及び配当金	1	4
為替差益	41	-
その他	43	42
営業外収益合計	173	107
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	8	8
為替差損	-	154
その他	4	1
営業外費用合計	16	168
経常利益	2,433	1,619
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	9	-
特別損失合計	12	40
税金等調整前四半期純利益	2,421	1,579
法人税、住民税及び事業税	916	731
法人税等調整額	77	143
法人税等合計	839	588
四半期純利益	1,582	991
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	13	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,568	1,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,582	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	30
為替換算調整勘定	92	96
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	26	136
四半期包括利益	1,555	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	1,141
非支配株主に係る四半期包括利益	7	13

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

このことが当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
減価償却費	902百万円	1,076百万円
のれんの償却額	16	16

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	574	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,417	9,260	3,051	23,729	-	23,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	189	20	273	273	-
計	11,481	9,449	3,071	24,003	273	23,729
セグメント利益	595	1,565	116	2,277	-	2,277

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,275	8,459	2,916	22,650	-	22,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	199	22	282	282	-
計	11,335	8,659	2,938	22,933	282	22,650
セグメント利益	744	807	128	1,680	-	1,680

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	81円87銭	53円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,568	1,013
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,568	1,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,162	19,032
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	81円34銭	52円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	
普通株式増加数 (千株)	125	141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社はヘルスケア事業のグローバル展開のため、PT Avesta Continental Pack (所在地インドネシア)とPT Indogravure (所在地インドネシア)を傘下に持つPT Champion Pacific Indonesia Tbk (所在地インドネシア、以下Champion)を買収する為に、Championの79.42%の株式を保有するPT Kingsford Holdings (所在地インドネシア)の全株式をChampion Pacific Limitedからアジア・大洋州三井物産株式会社(三井物産株式会社100%の海外関係会社)と共同で取得する契約を平成28年6月23日に締結し、平成28年8月1日付で株式を取得しました。

(1) 株式取得の目的

当社では創造的、効率的な成長を目指して、「成長軸の強化」「効率の重視」「自己変革」を掲げ、グローバル視点に立った「コトづくり・モノづくり」を成長のエンジンとして取り組んでおります。PT Avesta Continental PackとPT Indogravureは主として医薬品の包装材料を製造販売しており、今回の株式取得により、当社の技術を組み合わせることで、今後の成長が見込まれる東南アジア市場での包装事業を拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 株式取得相手の名称

Champion Pacific Limited

(3) 買収した会社の概要

名称	PT Kingsford Holdings
所在地	インドネシア西ジャワ州ブカシ市
代表者	PATRICK TAK KEE YU
設立年月日	2008年9月15日
資本金	70,000,016,250 インドネシアルピア(529万米ドル)

(4) 株式取得の時期

平成28年8月1日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数	4,590,165株
取得価額	20百万米ドル
取得後の持分比率	60.00%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(7) その他

尚、上記 PT Kingsford Holdingsの株式取得価額に加え、今後予定している、傘下企業の株式取得金額、アドバイザー費用等を含めた概算金額は約39百万米ドルです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井澤 依子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。